入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年4月11日
支出負担行為担当官
さいたま地方法務局長　山本　　寧
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　11
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入物品及び予定数量　さいたま地方法務局熊谷支局ほか８庁で使用する電気
契約電力　入札説明書による。
年間予定使用電力量　1,025,200kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　平成23年７月１日から平成24年６月30日まで
⑸　供給場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことが出来る。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載する。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒338―8513 さいたま市中央区下落合５―12―１さいたま第２法務総合庁舎　さいたま地方法務局会計課施設係　尾内健一郎　電話048―851―1019
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成23年５月31日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く８時30分から17時15分まで、上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成23年５月31日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　平成23年６月１日11時00分　さいたま市中央区下落合５―12―１さいたま第２法務総合庁舎４階大会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内において最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasushi Yamamoto, Obligating Officer Director of the Saitama District Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kumagaya Branch Bureau Government Office and 8 Branch Bureau Government Offices The estimated electricity for the year 1,025,200kWh.
⑷　Delivery period : From 1 July 2011 through 30 June 2012
⑸　Delivery place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B in "Manufacture of products" or "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Kousinetsu area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤Fullfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 15　31 May, 2011.
⑻　Contact point for the notice : Kenichiro Onai, Procurement Section, Finance Division, Saitama District Legal Affairs Bureau, 5―12―1 Shimoochi Chuo-ku Saitama-city, Saitama 338―8513 Japan. TEL 048―851―1019

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年４月11日
支出負担行為担当官
府中刑務所長　横尾　邦彦
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　府中刑務所で使用する電力　庁舎分　契約電力　860kW　年間使用予定電力量　3,300,000kWh　工場分　契約電力　810kW　年間使用予定電力量　1,100,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　平成23年７月１日から平成24年６月30日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。